

令和5年3月10日

意見発表

佐々木(正)委員

公明党県議団として、当常任委員会に付託された諸議案等について、意見、要望を申し上げます。

初めに、プラスチック資源循環推進等計画案についてです。一昨年5月に、県内の大学へ通う学生が中心となって立ち上げられたかながわ学生SDGsフォーラムから、県議会や県に対して、プラごみに関する若者への情報発信や県の取組目標などについて7項目の提言を頂き、県議会と共に当時の環境部幹部職員を含めた意見交換の場を持てたことは、大変意義深いことと考えております。

先日の質疑の中で、今の若者が主にSNS等のデジタルツールで情報を集めている状況を踏まえて、神奈川県プラスチック資源循環推進等計画案のプラごみ対策全般に関する普及啓発、環境教育の部分にも、SNS等を通じた情報発信を進めていくべきとの提案に、その趣旨を踏まえて、その内容を明記していくとの答弁があったことについては評価するところです。

プラごみ問題を解決するためには、次世代を担う若者の意識や取組が重要であります。引き続き若者との意見交換や周知・啓発を積極的に行っていただくことを要望します。

また、今日の情報技術の進展は目覚ましく、若者の中では、既にLINEだけでなく、ツイッターやInstagramの活用が主流となっており、さらには、Web3やメタバースがより身近な存在として活用し始められています。DXを進めている県としても、若年層の利用が多いデジタル空間を活用した周知・啓発の取組など、時代に乗り遅れることのないよう、新たなツールを積極的に活用していただくことを要望します。

次に、持続可能な畜産経営の推進についてです。当委員会において、本県の畜産農家が将来にわたり安心して経営していくための様々な支援策について要望し、質疑を重ねてきましたが、依然として飼料価格の高騰が続くと思われ、飼料高騰の影響を強く受けている多くの畜産農家は、経営を継続するのが難しくなる事態も発生しかねない状況です。

その上で、飼料基盤の強化というのは必須であり、県が飼料用米、国産飼料、エコフィード等の利用を推進する事業を推進することは重要な取組と考えます。令和5年度から、これらを支援する新規事業を始めるとのことですが、市町村、関係団体及び飼料・エコフィード会社とも連携し、耕畜連携を図りながら軌道に乗せて継続的に取り組み、畜産業を盛り上げていただくことを要望いたします。

次に、特定家畜伝染病対策についてです。特定家畜伝染病、とりわけ現在、国内各地で猛威を振るっている高病原性鳥インフルエンザについては、これまでに1,400万羽を超える鳥が処分されております。本県においても、最大限の警戒を持って対応する必要がある、家畜伝染病が一たび発生すれば、その再建

も厳しい道のりになると思います。高病原性鳥インフルエンザの流行はまだ続くことから、今後とも強い危機意識を持って、引き続き飼養衛生管理の徹底による発生予防、早期発見、早期通報、迅速な蔓延防止措置を的確に実施するよう要望いたします。

次に、脱炭素社会の実現に向けた企業や県民の取組への後押しについてです。国は、今年2月に閣議決定したGX実現に向けた基本方針において、排出量取引制度の導入を示しており、2026年度の本格実施に向けて、今年4月から試行開始されると承知しております。仮に本県が単独で排出量取引制度を導入した場合、規制が厳しい地域から緩やかな地域に生産や投資が移転し、その結果、環境汚染や気候変動を助長するというパラドックスが生じる、いわゆるカーボンリーケージが発生し、製造業等が県外に流出し、県内産業が空洞化するおそれがあるため、本来、国による統一的な制度の運用が望ましいと考えます。

脱炭素社会の実現や新たな2030年度50%削減という中期目標の達成に向けて、今後も様々な施策を検討していくことと思いますが、こうした施策の検討に当たっては、県民の貴重な税金を活用していることを踏まえ、県民の理解を得ることはもちろんのこと、県内産業や経済への影響についても十分配慮するよう要望します。

また、脱炭素社会の実現に向けては、あらゆる主体が脱炭素を自分事として捉え、行動に移していくことが不可欠であります。県の役割として、様々な課題から脱炭素化に取り組む余力がない中小企業への支援や、次世代を担う若年層をはじめ、県民の意識醸成の取組が特に重要であると考えます。今後、中小企業への重点的な支援や、県民の意識醸成や普及啓発といった着実な施策を遂行していただくよう要望します。

以上、当委員会に付託された諸議案に賛成し、意見発表といたします。